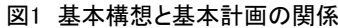


【概要版】
平成31年4月

この「基本計画」は、群馬東部水道企業団末端給水事業と群馬県企業局新田山田水道用水供給事業及び東部地域水道用水供給事業との垂直統合に向けて、2024年度までの期間を対象として、基本構想時の検討内容を踏まえた具体的な実施計画（水運用計画・施設整備計画・財政計画）を策定するものである。



- ・行政区域内人口は減少傾向で推移し、2024年度で現状より**11,622人減少**の**439,758人**となる。
- ・一日平均給水量も減少傾向で推移し、2024年度で現状より**11,634m³/日減少**の**164,793m³/日**となる。

- ・施設能力の余力を活用して施設数の削減を図り、効率的な施設運用体制を構築する。
- ・水質が思わしくない地下水水源については、水質監視を強化するとともに、他の地区からの補給、又は表流水系への転換を図る。表流水への転換により地盤沈下の軽減に寄与する。
- ・みどり地区の北部は地形的な制約があり、現時点では施設統廃合の対象から除外する。
- ・東部地域水道浄水場においては利根川での水質事故対策に取り組む。



2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)
0億円	0億円	4.43億円	13.67億円	17.15億円
2020	2021	2022	2023	2024
32.19億円	29.92億円	31.04億円	22.54億円	12.81億円

図4 各ケースにおける資金残高の比較

- ・垂直統合に伴う施設再構築により、2024年度までに**水道施設7施設を廃止、浄水場5施設を配水場化**することができ、維持管理費や更新費用等を削減することができる。
- ・群馬東部水道企業団における2024年までの概算事業費を比較した場合、垂直統合を実施しない場合は**約762億円**、垂直統合を実施する場合は**約495億円**となる。
- ・垂直統合によって収支は改善されるが、資金残高の減少は避けられず、2019年度時点で最低限確保すべき資金残高として設定した40億円を下回る結果となる。高度浄水処理導入、送水の二重化、老朽化施設の更新など、2025年度以降の事業に対する財源確保のために料金改定を検討する必要がある。